

山形県の財務諸表（令和4年度版）の概要

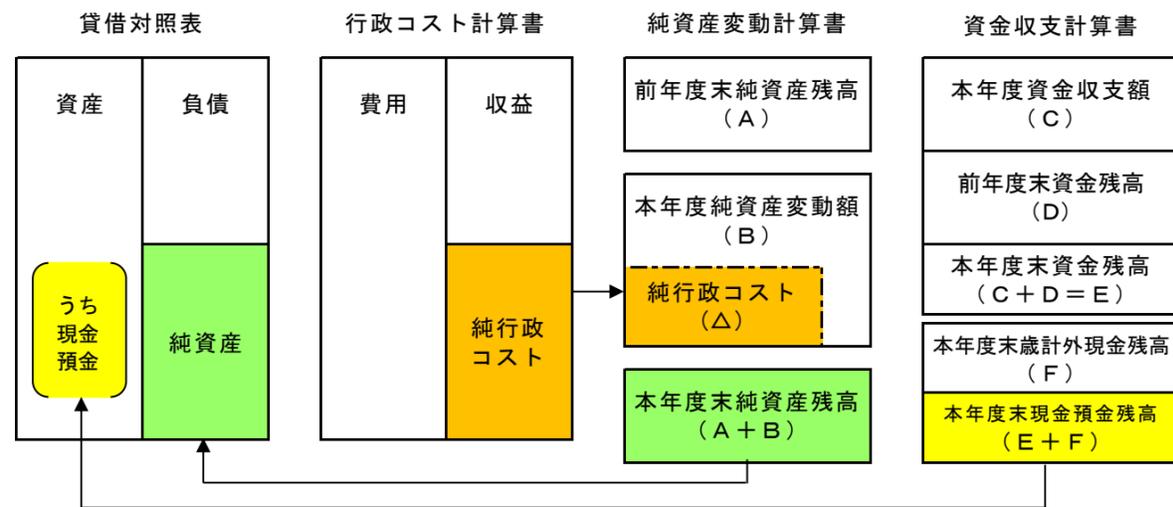
※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 財務諸表について

- 県の歳入歳出決算は、単式簿記による現金主義会計を採用しています。
- 単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を明らかにするため、民間企業と同様に複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成し、公表しています。

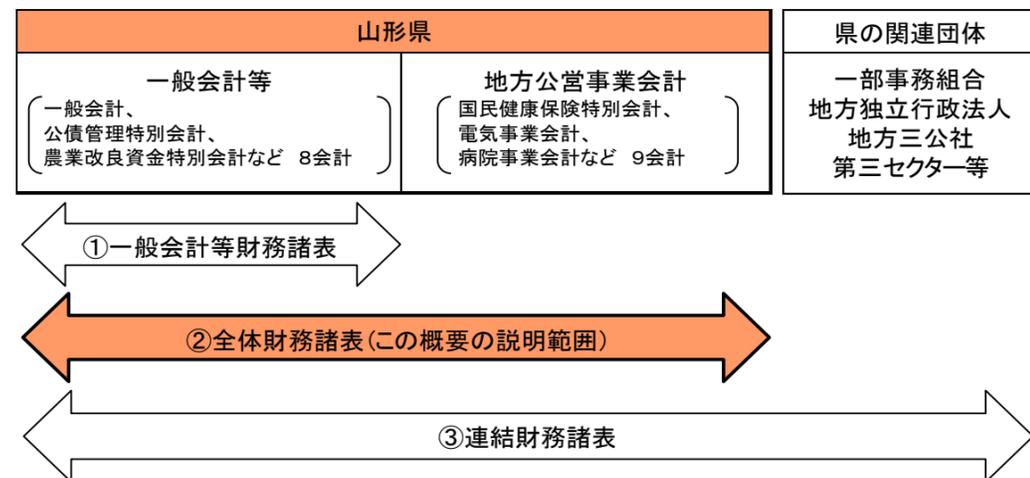
2 財務諸表の構成について

○財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表で構成されます。表と表の相互関係は下図のとおりです。



3 財務諸表の作成範囲等について

財務諸表は①一般会計等財務諸表、②全体財務諸表（①に地方公営事業会計を加えたもの）、③連結財務諸表（②に県の関連団体を加えたもの）の3種類を作成しており、この概要では、県の会計の全体に係る財務諸表である「②全体財務諸表」について説明しています。



4-1 貸借対照表

○貸借対照表は、基準日（令和5年3月31日）時点における「資産」、「負債」、「純資産」の残高を表示したものです。

固定資産	19,957 億円	固定負債	12,768 億円
＜主な内訳＞		＜主な内訳＞	
・インフラ資産 道路、空港、港湾、ダム等	14,587 億円	・地方債 令和6年度以降償還予定のもの	10,624 億円
・事業用資産 庁舎、学校、病院等	3,511 億円	・退職手当引当金 将来支給する退職金に備え見積計上するもの	1,246 億円
・投資その他の資産 長期貸付金、投資及び出資金、基金等	1,372 億円	流動負債	1,865 億円
		＜主な内訳＞	
		・1年内償還予定地方債 令和5年度に償還予定のもの	1,580 億円
		負債合計	14,633 億円
流動資産	1,351 億円	純資産合計	6,675 億円
＜主な内訳＞			
・現金預金	812 億円		
・基金 減価基金、財政調整基金	418 億円		
資産合計	21,309 億円	負債及び純資産合計	21,309 億円

貸借対照表の概況

【資産】

- ・資産の残高は2兆1,309億円で、固定資産の減価償却（※）が進んだこと等により、前年度末の2兆1,979億円から671億円減少しました。
※耐用年数に応じ固定資産の価値を目減りさせるもの。
- ・資産の約7割は、県民の生活基盤である道路や空港等のインフラ資産が占めています。

【負債】

- ・負債の残高は1兆4,633億円で、地方債等の減少により、前年度末の1兆4,796億円から163億円減少しました。
- ・負債の約8割は、1年内償還予定地方債を含む地方債（※）が占めています。
※元利償還金相当額が地方交付税で措置される臨時財政対策債等を含みます。

【純資産】

- ・純資産の残高は6,675億円で、前年度末の7,183億円から508億円減少しました。

（参考）県民一人当たりの貸借対照表

資産	205万円	負債	141万円
		純資産	64万円

※令和4年10月1日現在人口 1,040,971人
（出典：「山形県の人口と世帯数」）

令和3年度

資産	208万円	負債	140万円
		純資産	68万円

※令和3年10月1日現在人口 1,054,729人

4-2 行政コスト計算書

○行政コスト計算書は、一会計期間中（4月1日から3月31日の1年間）の費用・収益の取引高を表示したものです。民間企業の損益計算書にあたります。

経常費用	6,663 億円	経常収益	610 億円
<主な内訳> ・ 移転費用 補助金、社会保障給付費等 2,759 億円 ・ 物件費等 減価償却費、委託費、 資産の機能維持のための修繕費等 2,082 億円 ・ 人件費 職員給与費等 1,692 億円		<主な内訳> ・ 使用料及び手数料 県有施設の利用料、 県立病院の医業収益等 505 億円 臨時利益 4 億円 収益合計 614 億円	
臨時損失	36 億円	純行政コスト (費用-収益)	6,084 億円
<主な内訳> ・ 災害復旧事業費 豪雨災害等の災害復旧に要する費用 16 億円			
費用合計	6,699 億円		

行政コスト計算書の概況

【費用】

- ・ 費用合計は6,699億円で、物件費等の増加により、前年度末の6,641億円から58億円増加しました。
- ・ 費用の約4割は、補助金等に係る移転費用が占めています。

【収益】

- ・ 収益合計は614億円で、臨時利益の減少により、前年度末の654億円から40億円減少しました。
- ・ 収益合計の約8割は、使用料及び手数料に係る収益が占めています。

【純行政コスト】

- ・ 純行政コスト（費用から収益を差し引いた額）は6,084億円となり、前年度末の5,987億円と比較して97億円増加しました。

(参考) 県民一人当たりの行政コスト計算書 令和4年度

費用	64万円	収益	6万円
		純行政コスト	58万円

※令和4年10月1日現在人口 1,040,971人
(出典:「山形県の人口と世帯数」)

令和3年度

費用	63万円	収益	6万円
		純行政コスト	57万円

※令和3年10月1日現在人口 1,054,729人

4-3 純資産変動計算書

○純資産変動計算書は、会計期間中（4月1日から3月31日の1年間）の純資産の変動を表示したものです。民間企業の株主資本等変動計算書にあたります。

純資産変動計算書の概況

- ・ 本年度末純資産残高は6,675億円で、前年度末の7,183億円から508億円減少しました。

前年度末純資産残高(A)	7,183 億円
本年度純資産変動額(B)	△ 508 億円
<主な内訳> ・ 純行政コスト(△)	△ 6,084 億円
・ 財源 税金等(地方交付税、県税など)、補助金	6,103 億円
・ その他 資産評価差額、無償所管換等、その他	△ 526 億円
本年度末純資産残高(A+B)	6,675 億円

4-4 資金収支計算書

○資金収支計算書は、一会計期間中（4月1日から3月31日の1年間）の現金の受払を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分で表示したものです。民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたります。

本年度資金収支額(C)	174 億円
業務活動収支 税金等収入、補助金等支出等 279 億円 投資活動収支 貸付金元金回収収入、公共施設等整備費支出等 32 億円 財務活動収支 地方債発行収入、地方債償還支出等 △ 137 億円	
前年度末資金残高(D)	623 億円
本年度末資金残高(C+D=E)	797 億円
本年度末歳計外現金残高(F)	15 億円
本年度末現金預金残高(E+F)	812 億円

資金収支計算書の概況

- ・ 本年度末現金預金残高は812億円で、前年度末の638億円から174億円増加しました。